

労政時報

企業事例

賃金水準の引き上げを伴う 人事制度改定事例

(伊藤忠テクノソリューションズ／極洋)

実務解説

物価上昇に対応するため、 自社賃金制度をどう検証・改定するか

実務解説

フリーランス新法の成立を機に考える 業務委託をめぐる法的留意点

判例解説

実務視点で読む 最近の労働裁判例の勘所 (令和5年上期)



労働法令

心理的負荷による精神障害の認定基準の改正について

労働判例

専務が職員に示していた昇給・昇格に関する標準モデルプラン・個別モデルケースは法的拘束力を有する合意とは認められない
(沖縄産業振興センター事件 那覇地裁 令5.6.27判決)

相談室 Q&A

- 採用応募者に対し、オンライン面接を自宅以外で受けることを禁止できるか
- 事業所内での窃盗事案に関し、社員の所持品検査をすることは問題か
- アルコールハラスメントを防ぐために、どのような対策を講じればよいか
- 「ビジネスと人権」について、人事部門が知っておくべきこと、留意すべき点は何か
- 最低賃金法上では最低賃金額を上回るものの、割増賃金計算では当該額を下回る場合は問題か
- 業績悪化を理由に退職勧奨を行う際、産休・育休中の社員を対象に含めてもよいか
- コロナ禍に行ってきたオンラインでの団体交渉につき、今後は対面のみとすることは問題か
- 業務委託・請負契約の報酬料金は給与所得と事業所得のどちらになるか

INDEX

8

ニュース 労政ニュース

「年取の壁・支援強化パッケージ」を決定／「令和5年版 労働経済の分析」を公表／厚生労働省関係の主な制度変更（令和5年10月）について 等

10

労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

心理的負荷による精神障害の認定基準の改正について

【お知らせ】「労働関係法令一覧（令和5年8月分）」：本号はお休みさせていただきます。

14

労働判例 労働判例SELECT

専務が職員に示していた昇給・昇格に関する標準モデルプラン・個別モデルケースは法的拘束力を有する合意とは認められない（沖縄産業振興センター事件 那覇地裁 令5.6.27判決）

16

特集1 企業事例

賃金水準の引き上げを伴う 人事制度改定事例

月例給の在り方を改めて見直し、報酬体系を含めた人事制度全般を改定した2社

22

伊藤忠テクノソリューションズ

賞与の一部を基本給に移行、報酬比率を変更し基本給を約30%増額

32

極洋

等級と処遇が整合しない原因であった属人的な制度や諸手当を廃止し、基本給を平均2割引き上げ

42

特集2 実務解説

物価上昇に対応するため、 自社賃金制度をどう検証・改定するか

具体的な検討の手順や制度改定、賃金水準の引き上げ方法

澤村啓介 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 組織人事ビジネスユニット HR第1部 シニアマネージャー

54

特集3 実務解説

フリーランス新法の成立を機に考える 業務委託をめぐる法的留意点

下請法と同様の規制と労働者類似の保護の両面から、トラブル回避のための実務対応を整理

宇賀神 崇 弁護士・ニューヨーク州弁護士 宇賀神国際法律事務所

68

特集4 判例解説

実務視点で読む

最近の労働裁判例の勘所(令和5年上期)

企業側弁護士による実務に役立つ判例解説

丸尾拓養 弁護士 丸尾法律事務所

DATA BOX

87

能力開発基本調査(2022年度・厚生労働省)

98

相談室Q&A

- 採用応募者に対し、オンライン面接を自宅以外で受けることを禁止できるか……98
- 事業所内での窃盗事案に関し、社員の所持品検査をすることは問題か……100
- アルコールハラスメントを防ぐために、どのような対策を講じればよいか……102
- 「ビジネスと人権」について、人事部門が知っておくべきこと、留意すべき点は何か……104
- 最低賃金法上では最低賃金額を上回るものの、割増賃金計算では当該額を下回る場合は問題か……106
- 業績悪化を理由に退職勧奨を行う際、産休・育休中の社員を対象に含めてもよいか……108
- コロナ禍に行ってきたオンラインでの団体交渉につき、今後は対面のみとすることは問題か……110
- 業務委託・請負契約の報酬料金は給与所得と事業所得のどちらになるか……112